

三重県経済の動向

No.473

HRI(株)百五総合研究所 地域調査部（谷ノ上）

【現在の景気】：緩やかに持ち直している。個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、生産は持ち直し、雇用は拡大傾向。

【当面の見通し】：緩やかな持ち直しが続く。生産、設備投資の持ち直しが期待され、雇用は高水準を維持する。

個人消費：一部で弱い動き

1月の百貨店・スーパー販売（既存店、速報）は前年比2.9%減で6か月連続の減少。1月のコンビニ販売（速報）は4.7%増で、前年との比較が可能な7月以降7か月連続で増加。家電販売は6.3%減で5か月ぶりに減少。ドラッグストア販売は22か月連続の増加。2月の乗用車販売台数（普通＋小型＋軽）は3.8%増で4か月連続で増加、普通（＋5.7%）が2か月ぶり増、小型（＋14.4%）は4か月連続増、軽（△4.6%）は6か月連続減。1月の家計消費支出（津市・二人以上）は18.5%減で8か月連続の減少。

住宅建築：上向きつつある

1月の住宅着工戸数は、前年比27.4%増となり2か月連続で増加。持家は横ばい、分譲（△18.8%）は減少となったが、貸家（2.2倍）および給与住宅（24.5倍）が増加。3か月後方移動平均では4か月連続で増加。床面積は、8.3%増で2か月連続の増加。

設備投資：横ばい

1月の建築着工床面積（非居住用）は、前年比263.9%増で3か月ぶりに増加。3か月後方移動平均では15.2%増で3か月ぶりの増加。2月の貨物自動車販売（普通＋小型＋軽）は、前年比3.1%増で3か月連続の増加。普通貨物（△5.0%）と小型貨物（△0.9%）は減少したが、軽貨物（＋7.2%）は5か月連続で増加。

公共工事：弱含み

2月の公共工事請負件数は、前年比47.4%増となり5か月ぶり増加。請負額は、約2.2倍（118.7%増）と5か月ぶりの増加、年度累計では11か月連続で減少。増加の主な要因は、中部地方整備局（国）において「国道23号」、「国道42号」、「鈴鹿川」関連、中日本高速道路(株)（独立行政法人等）において「東名阪自動車道」関連、県土整備部（県）において「三重交通Gスポーツの杜伊勢陸上競技場」関連の大型工事等があった影響による。

輸出入：底離れしつつある

1月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）＋津港）の通関輸出額（速報）は、前年比8.1%減となり3か月ぶりに減少。主要港である四日市港は2.9%増で3か月連続の増加。四日市港では、品目別でその他の化学製品、石油製品などが減少したものの、自動車、鉱物性タール及び粗製薬品、科学光学機器などが増加。県内3港の通関輸入額は、15.6%増となり25か月ぶりに増加。

生産活動：持ち直し

12月の鉱工業生産指数（季調済）は134.4となり前月比1.5%低下、3か月ぶりの低下となったものの、原指数は134.8となり前年比（＋3.5%）は2か月連続で上昇。業種別では、生産用機械、業務用機械、食料品などが上昇したが、電子部品・デバイス、輸送機械、金属製品などが低下。一方、在庫指数（季調済）は109.2で、前月比4.1%低下し7か月連続で低下。

雇用情勢：拡大傾向

1月の有効求人倍率（季調済）は1.46倍で、前月比0.04ポイント低下したものの、45か月連続で1倍を超え、全国を上回って推移。新規求人倍率（季調済）は2.08倍で、前月比0.15ポイント低下。新規求人数（原数値）を産業別にみると、生産用機械器具や電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、輸送用機械器具などの製造業、宿泊業、飲食サービス業などで前年比増加したが、建設業、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などは前年比減少。正社員有効求人倍率（原数値）は0.98倍となり、前年差は＋0.13ポイントで、前年を上回って推移。

（トピックス）

- ・ 当社が今年1月中旬から下旬に三重県内事業所向けに実施した「景況調査」の結果（回収468件、回収率39.2%）によると、28年度下期の業況感BSI（△3.6）は28年度上期（△8.2）よりマイナス幅が縮小し改善、29年度上期（△2.4）もさらに縮小し、緩やかな改善が続く見通しとなった。設備投資を実施する企業の割合は3半期ぶりに上昇し、来期も上向き見通しで、大型投資や生産能力の増強など積極投資の割合が高まった。人員が「不足」とした企業割合は5割近くにのぼり、比較可能な平成11年以降で最も高くなった。一方、仕入価格の上昇を見込む企業が大幅に増加。米トランプ政権の政策方針による米国経済の不透明感を懸念する声も製造業を中心にみられた。